

チャレンジ項目記入数 8

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		経営理念(ビジョン)を明文化し、具体的な指針(ミッション)として掲げ、社内に掲示している。また、社員各自がそのミッションに沿った仕事をしているか、常に自問し行動するよう取り組んでいる。								8	9								17			
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		コンプライアンスに関する情報を定期発信、情報の共有をし、社員への啓発を行っている。相談窓口の担当者を配置、社内就業規則に則り、適切な労務管理を行っている。																	16			
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		不正競争禁止の重要性を理解し、服務規程でも不正にかかる事を強く禁じているとともに会社として公正な取引に取り組んでおり、特に営業機密にあたる情報の取扱いについては契約書にも記載し、その重要性を就業規則の秘密保持条項において社員にも発信している。											10							16		
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		自らの事業活動が社会に及ぼす影響を把握できるよう、会社の組織図を作成、責任者を配置し、社員に周知している。 (業務部 担当:小川)																		16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		新商品については特許出願を行い、他社からの模倣を防ぐことで知的財産の保護及び商談の機会の損失を防いでいる。また、営業機密にあたる情報の取扱いについては契約書にも記載している。								8.2 8.3	9										16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		マイナンバーに関しては金融機関と同等のセキュリティ基準を満たしたクラウドシステムを用いて、適切に管理している。また、情報漏洩を防ぐための技術的な対策として、外部からの脅威に対するセキュリティ対策の強化を検討している。																			16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		インターネットプログラムを設計・実施。企業に対する期待や関心、社会課題への意識など多様な意見を受け止め、自社の取り組みや働き方・製品開発の方向性に対する影響を検討している。また継続した取り組みとして、投資家への定期的な事業報告や決算報告を行っている。																		16	17	
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー・事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスマント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5			8		10		12	13	14	15	16	17			
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●										9		11		13.1							16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●									8	9												17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2		5			8				12	13	14	15	16	17				
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスマントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		差別やハラスマントの禁止について、相談窓口の設置および就業規則や別規程を作成し、人権侵害を起こさない労働環境を整備している。			4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7			
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		つまずき事故・転倒事故防止のため整理整頓のため、事業所の改裝を行った。また、作業場2階への資材の運搬は昇降リフターを利用してい		3					8.8													
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		同一労働同一賃金に沿って、正社員・パート等の雇用形態に関わらず、同じ手当を支給している。				5.5			8.5		10.2 10.3											
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		テレワーク環境を整備しており、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。		3		5.5			8.5 8.8		10.3											
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		社員研修の案内を定期的に行い、希望がある従業員には積極的に受講させるようにしている。DX推進の取り組みとして、従業員みんなで製品検品項目の精査・作業の標準化を検討する取り組みを行った。			4	5.5			8	9												
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		費用を全額会社負担のうえで、定期的な健康診断を行っている。また、従業員1名が両立支援コーディネーター研修を受講し、育児・介護と仕事の両立に関する社内相談体制を強化した。			3				8											17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		高齢者雇用を行っており、公正な待遇を確保している。また、本事業では障害がある方でも健常者と同等の生産性を維持できるはかり(計量機器)の製造・販売を行っている。			4.4	5.1 5.5			8.5 10.2 10.3										16.7			
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		感染症対策および、働きながら子育てができるようにするために、テレワークへの対応もできる体制を構築。更なるバーバース化に向け、Googleフォームを利用した検品体制など従業員主導でデジタルを活用し、業務の改善を検討している。		3					8	9.1		11	12									
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		クラウド型の勤怠管理システム、給与明細配信システムを導入、テレワークへの対応もできる体制を構築。更なるバーバース化に向け、Googleフォームを利用した検品体制など従業員主導でデジタルを活用し、業務の改善を検討している。			3	4			8	9.1		11	12									
	21	【プライバシービル】 ・プライバシービルに認定されている。	●									8	9			12									

チャレンジ項目記入数 8

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		産業廃棄物に関してはマニフェスト伝票を管理し、適切な廃棄方法である事を確認している。自社製品の脱プラスチックも推進、今後は梱包資材の脱プラスチックに取り組む。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		事務所の改装でLEDライトを導入、空調設備の一部を入替え省エネへの取り組みを推進している。簡易計算シートを用いてエネルギー使用量の算出を行った結果を従業員と共有し、節電の取り組みを定期的に検討している。社用車はハイブリット車を採用。							7.3						13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		同一フロアでも使用しない部分の電気を消灯し、冷暖房機器の適切な設定に取り組んでいる。簡易計算シートを用いてCO2排出量の算出を行った結果を従業員と共有し、節電の取り組みを定期的に検討している。		2.4				7.2 7.3 7.a					12.4	13	14	15				
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		事業活動において、梱包時の合理化を図る事でプラスチックごみの削減に努めている。また、路線便に乗る大きさの商品開発に努め、運送時に発生するCO2の削減に取り組んでいる。					6.6								14	15				
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		廃棄物を減らすため、電子FAXを用い、外部との書類のやり取りも積極的に電子データで行うこととしており、ペーパレス化へ取り組んでいる。							9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15					
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		社内の手洗い場等に節水に関するポスターを掲示し、水の出しつばなし等をしないよう水資源の確保に取り組んでいる。		2.4			6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17			
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		自社製品の樹脂素材を金属材へ変更、プラスチックの割合を9割以上削減した改良モデルを開発した。							9.4			12.4 12.5	13	14	15					
	29	【食品ロスの削減】 ・食品ロスの削減に取り組んでいる。	●		新鮮な青果物の仕分けを行う際に、弊社の製品を利用してもらうことで、計量時の傷防止および迅速化が可能となる。そのため青果物の規格外廃棄を減らすことができ、食材廃棄ロス削減に貢献している。	1	2			6.4						12.3		14	15		17		
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17	
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3							
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15				
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●							6.1 6.3 6.6						11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	34	【海洋ごみ】 ・環境で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●		自社製品の樹脂素材を金属材へ変更、プラスチックの割合を9割以上削減した改良モデルを開発した。											12.2 12.5		14					
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●										9.4		11.2		13.1 13.3						
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13						17.2	

チャレンジ項目記入数 8

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		食品を選別する装置であるため、食品が触れる部分の材質は改正食品衛生法のポジティブリスト制度適合確認できる情報を提供できるよう取り組んでいる。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		障がい者、高齢者はもちろんのこと、農業未経験者や外国人労働者など、誰が使用しても生産的な働き方が実現できるような計量機を開発している。誰もが自信をもって働く事ができるような労働環境の整備に貢献している。									9.1	10	11.7					17		
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●			2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●								7					12.2	13.1		15				
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		人手不足や生産性向上に貢献できる計量機の開発を行っている。この計量機は作業者の能力等に左右されないよう計量作業を標準化できる。計量機を利用する事で、障がい者、高齢者の社会参画にも寄与している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。	●		埼玉県深谷市のアグリテックアワードに参画し、DEEP VALLEY Agritech Awardにおける最終審査進出企業による提案製品となり、アグリテック導入支援補助金の対象機物として認定され、青果物の出荷時の計量・選別作業において作業効率の向上に寄与している。	2.3 2.4							8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		計量機をレンタルする場合は、災害等により青果物の収穫ができないなど、不可抗力で使用しなくなった場合はレンタル料を不要とする等の免責条項を設けている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災・減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度に申請、2025年3月に認定されている。また、非常時の避難経路等を従業員で共有し、定期的に確認を行っている。				4								11.5		13.1			16	
	45	【防災・減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●		2024年度に補助金を活用し、地域の学生を対象としたインターンシッププログラムの企画・検討を実施した。今後も継続的な受け入れ体制の整備を進めていく。				4				8.6		10.2							17	
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		2024年度に補助金を活用し、地域の学生を対象としたインターンシッププログラムを設計、実施。実際に数名の学生を受け入れ、職場体験や製造現場の見学、簡易作業の体験などを通じて、ものづくりの現場を学ぶ機会を提供。				4.4				8.5 8.6									17	
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●			2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15			17

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。